2013年春学期 同志社大学社会学部 労働市場論(1) 第4回配布資料

2013年5月7日 福田 順

労働供給

キーワード 労働供給曲線、賃金と余暇のトレードオフ

労働力の計測

- ①労働力方式 月末1週間の調査期間中の状況で判断
- ②有業者方式 1年を通じた「ふだん」の状況で判断
- ①の代表例が総務省統計局の「労働力調査」(教科書 p.3 図 1-1)
- ※非労働力人口 学生、専業主婦など

労働時間

長期的に低落傾向

所定外労働時間は景気に対してプロシクリカルに変化 (p. 6 図 1-2)

→労働者数ではなく労働時間を用いた生産調整

制約付き最適化

⇒所得(賃金)と余暇のジレンマを解決しなければならない

最適な労働供給の決定 (p. 8 図 1-3)

賃金率 (時給) が上昇した場合

代替効果:賃金率が上昇したことで、稼得労働の魅力が増す。

所得効果: 所得が上昇したことで、稼得労働の必要性が低下する。(p. 10 図 1-4)

賃金率がある程度上昇すると、労働時間はむしろ減少する。(p. 11 図 1-5)

⇒<u>所得</u>効果>代替効果

労働供給量と賃金の関係を XY 平面に示すと、労働供給曲線が描ける。(p. 12 図 1-6)

女性の労働力率

M 字カーブ: 学校を卒業後入職→結婚、出産を機に退職→パートなどで復職 (p. 13 図 1-7)

ダグラス=有沢の法則:配偶者の収入が高い女性ほど、労働力率は低い。